

コンテンツ海外展開関係予算について

総務省

目的

クールジャパン戦略の入り口として、プロモーション効果が高く他産業への波及効果が強い各種コンテンツの海外展開を支援する。

1. ローカライズ、プロモーション等への支援

- 海外展開に必要な映像素材のローカライズ（字幕、吹き替え等）コストの補助
- プロモーション（PRイベントの開催、渡航費等）コストの補助
- こうした支援を、海外におけるコンテンツ流通の状況に柔軟に対応しつつ、ある程度の期間、継続的かつ安定的に講じるため、基金を設立。（交付決定：平成26年3月まで。補助金の支払い：平成26年12月まで。）

2. 海外放送局との共同製作等への支援

- 海外放送局との連携によるコンテンツの発信に対して支援を実施する。

《事業イメージ》

基金：155億円程度

補正におけるコンテンツ海外展開支援施策：**170億円程度**
(うち 総務省：47億円程度 経産省：123億円程度)

①ローカライズ支援

(経産省・総務省の
共同要求)

クールジャパン戦略に役立つ番組、映画等の映像コンテンツのローカライズ（字幕付与、吹替え等）につき、その制作費の一部を、民間団体等を通じてコンテンツホルダーに対して補助する。

【補助率】 1/2

【拠出割合】

総務省 1/3 (32億円程度)

経産省 2/3 (64億円程度)

95億円程度

②プロモーション等支援

(経産省の
単独要求)

クールジャパン戦略に役立つコンテンツのプロモーションにつき、その活動費の一部を、民間団体等を通じてコンテンツホルダー又はアグリゲーターに対して補助する。

【補助率】 1/2

60億円程度

③国際共同製作支援

(総務省の
単独要求)

アジアの重点対象国等において、日本の放送局等と海外の放送局が連携してコンテンツを製作・発信するモデル事業を行い、効果や課題を検証する。

【請負】

15億円程度

補正予算の執行に関するスケジュール（想定）

1. ローカライズ・プロモーションに対する支援（経済産業省と協力して執行）

平成25年3月上旬	基金管理法人の決定・公表
3月下旬頃	基金管理法人から支援対象案件の募集
随時	支援対象案件の審査、交付決定
平成26年3月末	交付決定締め切り
12月末	補助金の支払い完了

2. 国際共同製作に対する支援

平成25年3月	大括りの事業類型ごとに請負主体の公募
4月～5月	請負主体を通じて事業企画の公募・選定 （事業の規模、内容に応じた助成を実施）
随時	コンテンツの制作、放送
平成26年3月末	請負主体を通じて効果や課題に関する調査報告書を提出

施策概要

○ 動画配信サービスの普及及びスマートフォン、スマートテレビ等の多様な情報端末の登場により、放送コンテンツのマルチユース促進が期待されている一方、違法コンテンツの流通の増加も懸念されており、海外を含めて多様なチャンネルで迅速かつ効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備が必要。

○ 権利者毎・分野毎でバラバラになっていた権利処理データベースの連携・一元化等の整備を推進することにより、放送コンテンツの総合的な権利処理プラットフォームに向けた実証実験を実施。

○ ネット上の海賊版コンテンツが氾濫している国において、現地の関係当局・事業者と協力し、不正流通対策と正規コンテンツの配信を一体的に取り組む実証を実施。

所要額

2.6億円

○ 民間企業等への実証委託

